

(第31期)

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

旭化成オフィスワン株式会社  
(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	( 370,556,991 )
流 動 資 産	2,423,917,914	流 動 負 債	135,349,841
現 金 及 び 預 金	1,996,321	買 掛 金	212,960
売 掛 金	1,234,184	リ ー ス 債 務	3,894,000
製 品 及 び 商 品	145,250	未 払 金	17,215,890
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	694,150	未 払 費 用	9,867,551
前 払 費 用	5,070,300	前 受 金	3,657,251
未 収 入 金	2,257,096	未 払 法 人 税 等	98,039,513
短 期 貸 付 金	2,383,951,476	賞 与 引 当 金	2,462,676
立 替 金	27,030,727		
未 収 消 費 税	1,538,410		
固 定 資 産	2,160,990,751	固 定 負 債	235,207,150
有 形 固 定 資 産	1,793,485,221	リ ー ス 債 務	9,693,800
建 物	1,008,984,748	固 定 繰 延 負 債 ( 一 般 )	46,193,174
建 物 付 属 設 備	195,024,099	固 定 繰 延 負 債 ( 株 式 )	61,553,568
構 築 物	83,881,981	資 産 ・ 負 債 相 殺 ( 固 定 )	-3,291,878
機 械 及 び 装 置	2,651,826	預 り 保 証 金	121,058,486
車 両 及 び 運 搬 具	5		
工 具 器 具 及 び 備 品	42,884,957	( 純 資 産 の 部 )	( 4,214,351,674 )
土 地	446,378,105	株 主 資 本	4,073,825,242
リ ー ス 資 産	13,679,500	資 本 金	160,000,000
建 設 仮 勘 定	0	利 益 剰 余 金	3,913,825,242
無 形 固 定 資 産	142,027	利 益 準 備 金	40,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	142,027	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,873,825,242
電 話 加 入 権		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	88,352,917
投 資 そ の 他 の 資 産	367,363,503	繰 越 利 益 剰 余 金	3,785,472,325
投 資 有 価 証 券	216,480,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	140,526,432
関 係 会 社 株 式	150,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	140,526,432
長 期 前 払 費 用	883,503		
資 産 合 計	4,584,908,665	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,584,908,665

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

製 品……最終仕入原価法による低価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員賞与については、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準（過去の実績をベースに将来の見込額を加味）により支給見込額を計上している。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数  
普通株式 3,200株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
2019年6月17日開催の株主総会において、次のとおり決議している。  
普通株式の配当に関する事項  
(イ) 配当金の総額 48百万円  
(ロ) 1株当たり配当額 15,000円  
(ハ) 基準日 2019年3月31日  
(ニ) 効力発生日 2019年6月18日
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
2020年6月17日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。  
普通株式の配当に関する事項  
(イ) 配当金の総額 52百万円  
(ロ) 配当の原資 利益剰余金  
(ハ) 1株当たり配当額 16,250円  
(ニ) 基準日 2020年3月31日  
(ホ) 効力発生日 2020年6月18日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、駐車場用カーゲートである。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	科目	期末残高(百万円)
親会社	旭化成(株)	—	100%	立替金 未払金 短期貸付金	27 4 2,384

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)新旭サービス	直接所有100%	—	未収金	1
子会社	(株)旭興自動車学校	直接所有100%	—	未収金	1

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。